

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 6 月 7 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

- 1 航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）（参議院送付）
・石井国土交通大臣、あべ外務副大臣、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）森山浩行君（立憲）、津村啓介君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

森山浩行君（立憲）

- (1) 2019 年 6 月 1 日に発生した全日空 171 便の重大インシデントの概要
- (2) ボンバルディア社が三菱航空機を、型式証明に関する機密情報を不正に使用したとして提訴したことによるMR J（三菱リージョナルジェット）の安全性審査への影響
- (3) 開発の遅れ等が報道されているMR Jの現在の受注状況及び採算ベースに乗るまでに必要な年数等
- (4) 型式証明を受けた者等による航空機の使用に対する情報提供を義務化する必要性
- (5) 航空機の不具合情報の収集制度及び修理、改造手順の承認制度により国産航空機の安全運航を維持していくために、国の指導監督能力を強化する必要性
- (6) 航空機の設計国としての責任を果たし航空機の安全性を確保するために航空局の人員を増やす必要性
- (7) 航空機乗務員の飲酒による不適切事案についての国土交通省のこれまでの認識及び対応
- (8) 無人航空機（ドローン）の安全性確保
 - ア 200 グラム未満のドローンが航空法の規制の対象外とされている理由
 - イ 200 グラム未満のドローンの用途
 - ウ 飲酒時のドローン操縦者に対する取締り方法
 - エ 目視外飛行によるドローンの利活用ニーズが高いとされていることへの見解
- (9) 現行の航空機検査制度の役割及び評価
- (10) 重要装備品の予備品証明を廃止することの是非
- (11) 日本貨物航空等による検査の不正等が生じている中、民間能力を活用する検査体制の合理化における懸念及び今後の対応策
- (12) 運輸安全委員会の役割
 - ア 運輸安全委員会が発足以来、航空の安全に果たしてきた役割
 - イ 航空事故の兆候の範囲を拡大する改正が、ボストン空港における日航機バッテリー出火事案から 6 年を経た今となった理由
 - ウ 航空事故の兆候における航空事故が発生するおそれがあると認められる事態（運輸安全委員会設置法第 2 条第 2 項第 2 号）の具体的な想定内容

津村啓介君（国民）

- (1) 米軍機に対する航空法適用除外
 - ア 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」（平成 30 年 7 月）に対する大臣の見解
 - イ 日米地位協定及び航空法特例法の見直しの議論の有無
 - ウ アメリカの人口密集地域では行われていない米軍の低空飛行訓練を、日本で米軍が行える理由
 - エ 在日米軍の位置付けに関し、「原則として日本の法律が適用される」との外務省答弁（昭和 35 年）と、「接受国の国内法令の適用はない」との同答弁（昭和 48 年）との違いに対する見解
 - オ 日米地位協定に基づく航空交通管制合意
 - a 横田進入管制区において米軍が航空管制業務を行っている法的根拠

- b 航空交通管制合意に至る国会での議論の有無及び公開の時期
- c 公表されている日米合同委員会における航空交通管制合意が全文であるかの確認